

2021年5月

2020年度 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2020年度 決算説明会 目次

1. 2020年度決算説明

- ・サマリー
- ・業績

2. 2021年度計画

- ・CM市場の状況
- ・経営方針
- ・業績見通し

3. 2020年度 トピックス



2020年度 決算サマリー

1 Q

- ◆ 「新型コロナウイルス感染症対応方針」を定め、完全なテレワーク環境で業務を実施することが可能な体制を構築
- ◆ 「ICPMA2020」 IQアワード優秀賞受賞
- ◆ 「CM選奨2020」 CM選奨 4件受賞

2 Q

- ◆ 近隣オフィスを本社へ統合し、ニューノーマルを見据えた一層働きやすい環境を整備

3 Q

- ◆ 東京証券取引所における当社株式の所属業種が「建設業」から「サービス業」へ変更
- ◆ 943千株の自己株式を取得

4 Q

- ◆ **配当性向を35%程度から50%程度へ引き上げ**
- ◆ 社内で管理する受注粗利益・売上粗利益は、前期を上回る
- ◆ 売上総利益・営業利益・経常利益は過去最高を更新

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/ir/news/>



1 2020年度 決算概要 ①PL

売上総利益・営業利益・経常利益は過去最高を更新しました

当期純利益は、予定していた事務所統合費用における特別損失の発生等により、前期より減少しております

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2020年度 実績	対前期	
		増減額	増減率
売上高	4,240	△113	△2.6%
営業利益	909	+6	0.8%
経常利益	910	+4	0.5%
当期純利益	620	△19	△3.0%
自己資本当期利益率(ROE)	15.6%	-	△1.1P
1株当たり当期純利益	52.30円	△0.68円	△1.3%
年間配当金	(※)26.00円	+4.50円	20.9%

(※) 今後多額の運転資金負担を要するアットリスクCM方式 (P12参照) によるサービス提供が殆ど無い見込みであること等から、株主の皆様に対する更なる株主還元の充実を図るため、基準とする配当性向を35%程度から50%程度へ引き上げました



2 2020年度 決算概要 ②BS

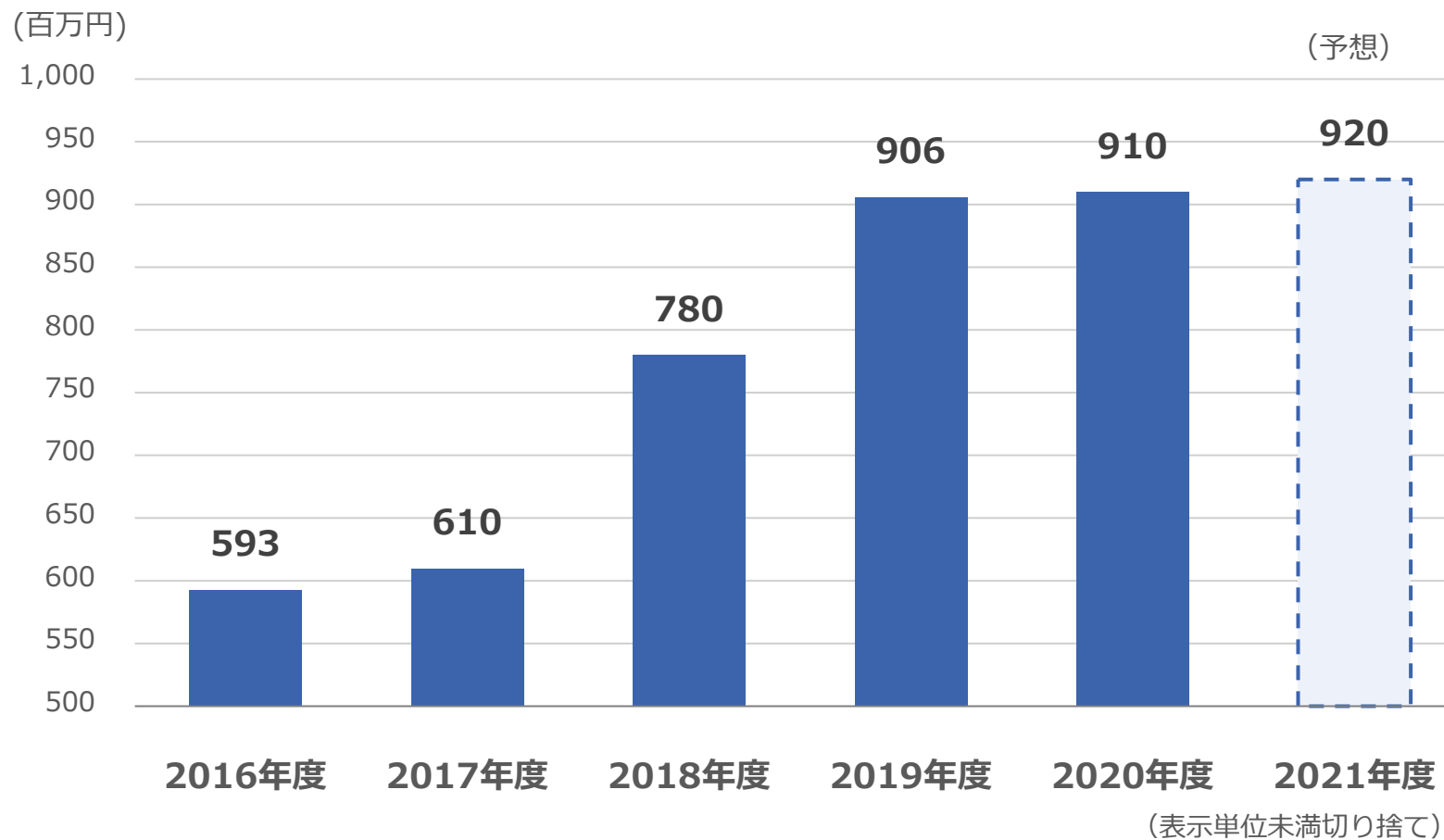
自己株式取得により、現金及び預金・自己資本が減少しております

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2019年度末	2020年度末	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,519	5,504	△14	△0.3%
（現金及び預金）	1,834	1,438	△395	△21.6%
（売上債権）	2,892	3,160	267	9.2%
負債	1,392	1,538	145	10.4%
（仕入債務）	32	37	5	17.8%
（未払税金）	253	249	△4	△1.9%
純資産	4,127	3,966	△160	△3.9%
（自己資本）	4,055	3,907	△148	△3.7%

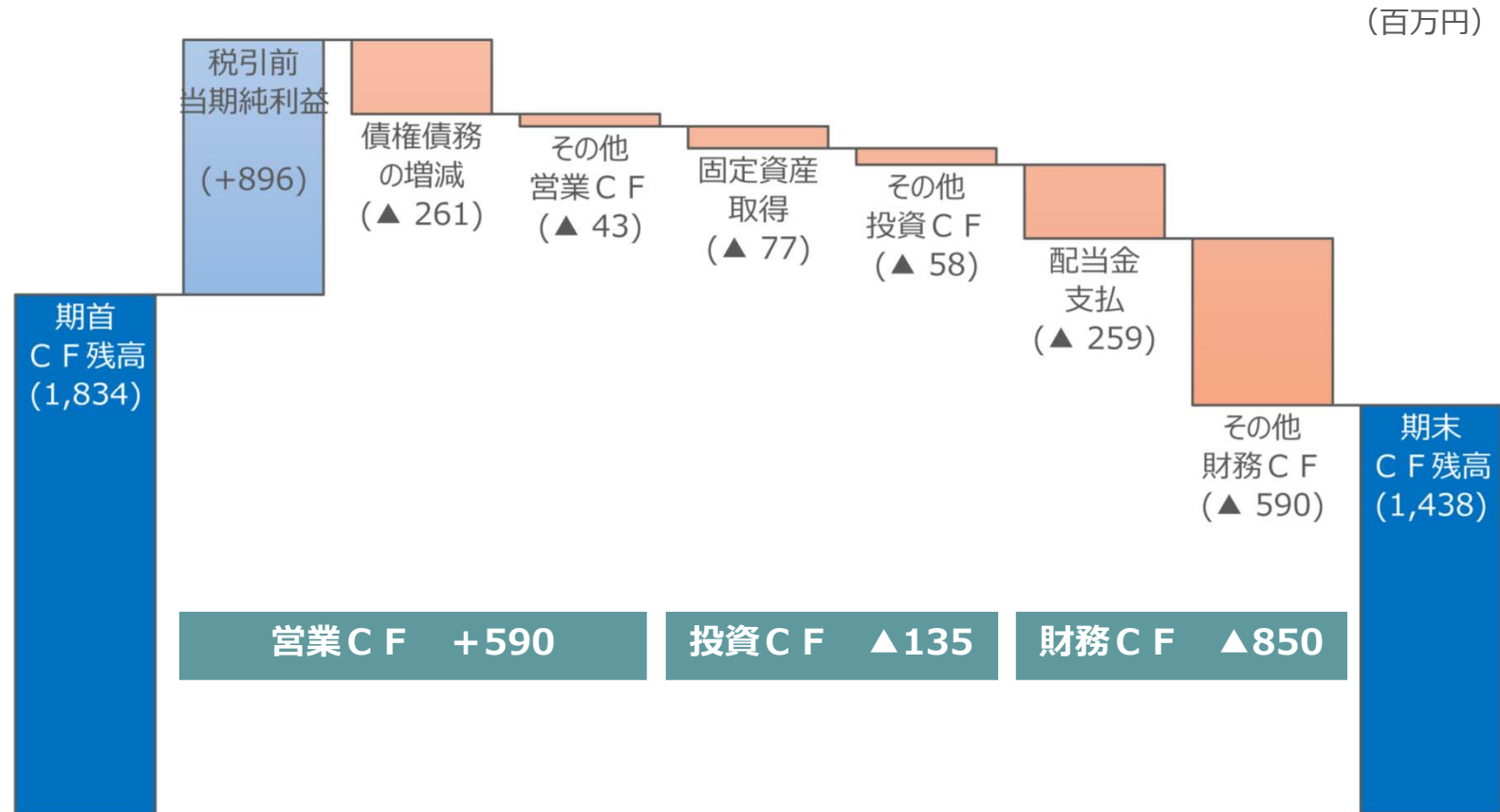
3 経常利益の推移

通期経常利益は、11期連続増益となりました



4 キャッシュフローの推移

今期財務CFの主な減少要因は、自己株式取得△695百万円によるところであります



(表示単位未満切り捨て)

5 経営指標の推移

当社成長性に関する経営指標としまして

ROIC=15.9% > WACC=6.1% の状況から、配当方針変更後においても良好な状態を継続しています

ROIC（投下資本利益率）：収益性

事業活動のために投じた資本に対して、どれだけ利益を出せたかを測定する指標です

2019年度	2020年度	参考：法人企業統計調査、その他のサービス業2019年度1131社平均値
15.2%	15.9%	11.4%

配当性向:当社配当方針における還元指標

当期純利益から、どれだけ株主の皆様へ配当還元するかの指標です

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
30%程度	35%程度	35%程度	50%程度

WACC（加重平均資本コスト）：

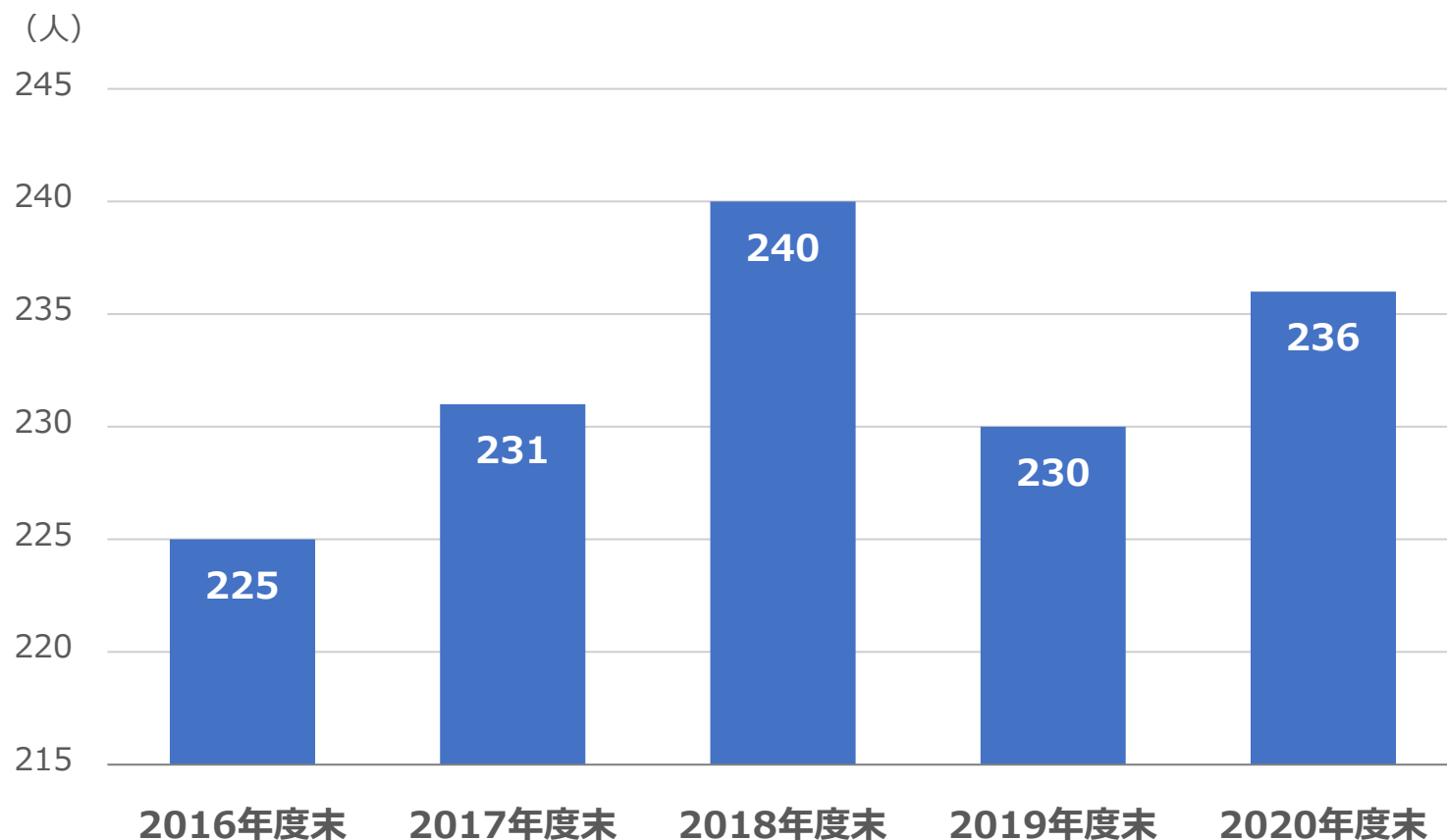
6.1%

(2021/5/13付け終値775円。負債コスト無し、リスクプレミアム6%※、ベータ0.85※、無リスク金利1.0%※)

※WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル（Capital Asset Pricing Model：CAPM）にて算出した指標です

6 社員数の推移

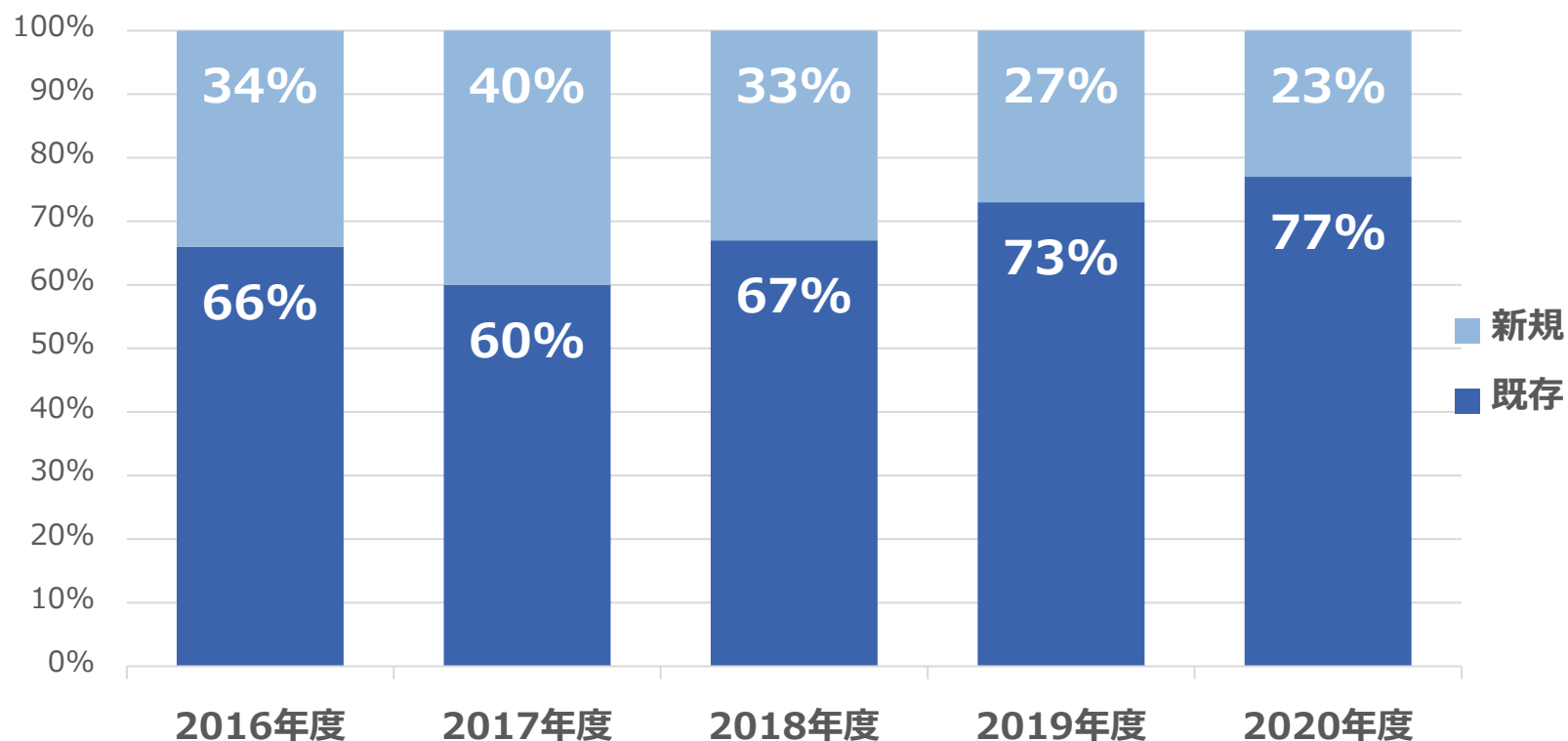
前事業年度末に対し、当事業年度末は6名増の236名となりました
引続き、優秀な人材の確保に取り組んでまいります



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

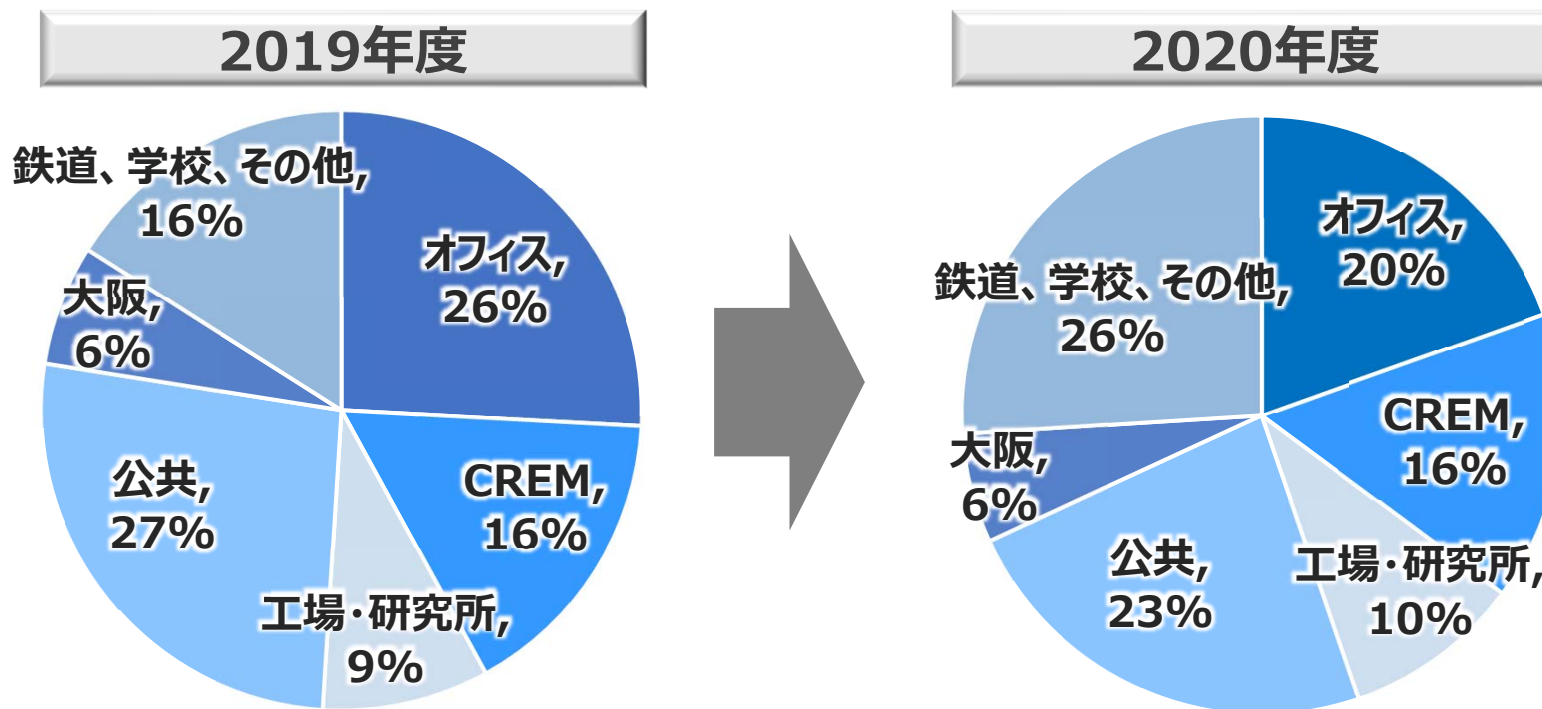
7 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客の割合が向上しております



8 2020年度 分野別受注状況

鉄道、学校、工場・研究所等の分野で、新規案件、リピート案件とも引き合いが堅調



9 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）}$$

当社の売上高は、〔フィーのみで構成されるピュアCM方式〕と〔フィー＋工事等の調達原価で構成されるアットリスクCM方式〕では金額が大きく異なります。

そのため、社内では売上粗利益〔売上高から社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

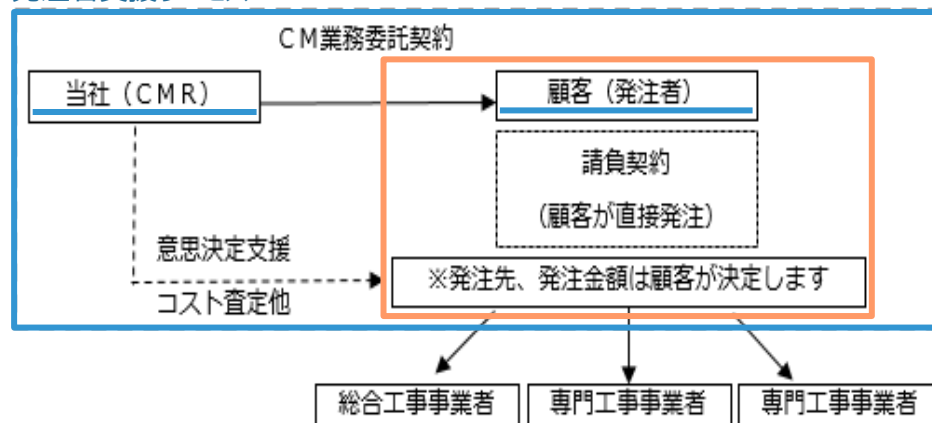
10 ピュアCMとアットリスクCMについて

ピュアCM契約

顧客が施工会社各社と工事請負契約を締結し、当社は顧客とCM業務委託契約を締結する契約形態です。

当社はCM業務委託契約に基づくマネジメントフィーのみを売上計上します。

発注者支援サービス

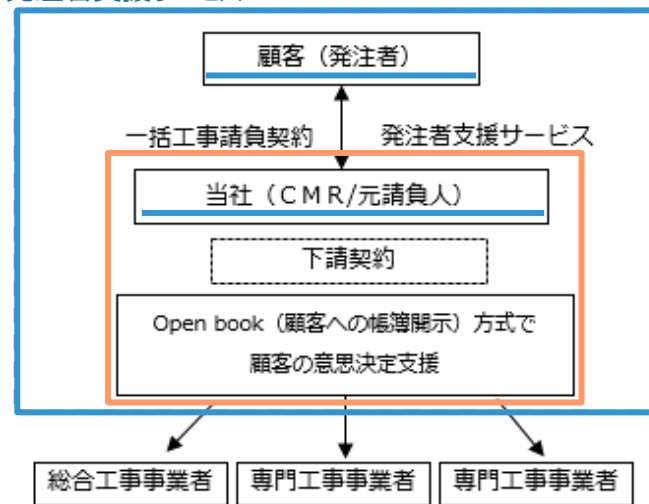


アットリスクCM契約

ピュアCM契約と同様に、当社は顧客に対してCM手法に基づくマネジメントサービスを実施します。この契約は、顧客が施工会社各社と工事請負契約を直接締結することなく、当社との間で1本の工事請負契約を締結したいと望んだ場合に行う契約です。

当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その完成工事原価は、顧客の承認を得た下請工事原価を計上します。

発注者支援サービス



※ピュアCM契約と同様に、発注先、発注金額は顧客が決定します

2020年度 各セグメント状況



1 オフィス事業

- 働き方の急激な変化に伴うオフィスの再編検討にあたり、構想段階の意思決定から、計画～調達～移転に至るまでワンストップ且つスピーディーに支援

－ 動向 －

- コロナ禍により『働き方改革』を伴うオフィス再編の引き合いが増加
 - グループ企業の統廃合・多拠点の集約化・大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクト
 - ペーパーレス化、テレワーク推進を支援
- 当社のデジタルな働き方のノウハウを活かしたサービスを展開
 - テレワーク先駆者として総務大臣賞を受賞した当社の実績
 - 多様な働き方の中でも、社員のアクティビティを可視化・定量化し、社員自らの働き方を向上させ、会社全体の生産性向上につなげる自社開発システムの18年に亘る運用実績
- 公共分野では、庁舎の整備や移転に関する支援について継続して受注

2 CM事業

- 発注者ニーズの多様化、複雑化とコスト縮減、工期短縮への要請等で、CMへの関心が更に高まる
- 顧客側のプロとしてプロジェクトの早期立上げを支援

－ 動向 －

- 庁舎・大型商業施設・鉄道・学校・工場等、様々な分野での実績を重ね、新規顧客が増加
- 鉄道・学校・工場・研究所等の分野で、新規、リピートともに引き合いが増加
- 公共分野においてはCM導入実績が順調に増加
 - 第1四半期：神奈川県鎌倉市、香川県善通寺市、千葉県市原市、国立大学法人琉球大学
 - 第2四半期：千葉県千葉市、埼玉県春日部市、大阪府高槻市、福岡県大牟田市、愛知県、国立大学法人東京大学
 - 第3四半期：大阪府富田林市、茨城県下妻市、福島県、国土交通省
 - 第4四半期：京都府長岡京市
- 「ICPMA2020」IQアワード優秀賞受賞 「CM選奨2020」CM選奨4件受賞

3 CREM事業

- **大企業、自治体、金融機関を中心に環境、BCP事業継続、運営・維持コスト等における保有資産の最適化を支援**
- **多拠点施設の新築・改修同時進行管理や基幹設備の維持管理を支援**

－ 動向 －

- 多拠点同時進行プロジェクトについて、各拠点の進捗状況を可視化し、効率的に管理する当社独自システムの運用により、複数の商業施設や拠点を保有する大企業・金融機関から継続的に受注
- 公共インフラの維持保全等、公共分野でも、公共施設や学校の長寿命化支援等が継続的に選定される。今後も老朽化対策のプロジェクト支援業務における需要が拡大すると期待
 - 2020年度実績：練馬区、中央区、墨田区
- 売上高は、既存顧客側の投資計画や予算の見通しにより減少

2. 2021年度 計画



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

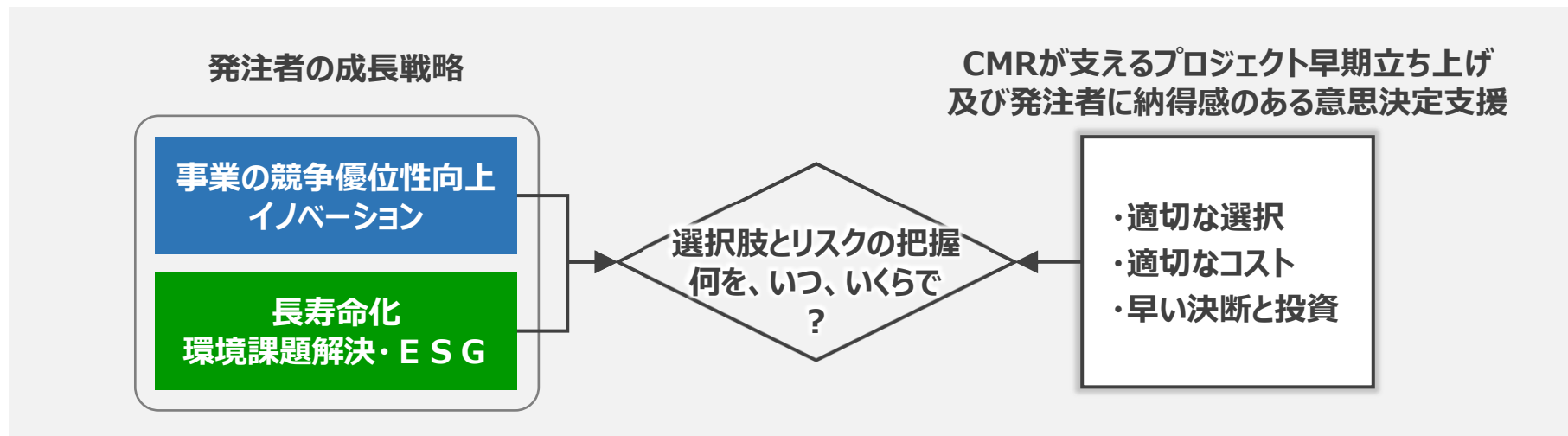
CM = 発注者支援事業の発展と社会的背景

当社事業を取り巻く社会的背景

- ・新型コロナウイルスの収束は見え、ニューノーマル下での事業継続
- ・脱炭素、DXが一気に加速 経済環境が大きく変化し、市場全体の競争激化

顧客ニーズの変化とCM需要の創出

- ・当社顧客である大企業、自治体において建設プロジェクト関連へのニーズが多様化、複雑化
- ・コスト縮減、工期短縮、老朽化に伴うリスク回避等への強い要請等、第三者のプロとしての発注者支援事業への関心は、従来にも増して高まっている



CM市場の状況

- ・大企業・公共団体におけるCM利用メリットの浸透
- ・建設における透明性・説明責任の要求度の増大
- ・プロジェクトの高度化・複雑化への対応の必要性

CM = **発注者支援事業**として
より広い視野での需要を創造する段階へ

	背景	CMへのニーズ
社会 全般	<ul style="list-style-type: none"> ・建物・設備の老朽化による更新需要 ・防災・減災、温暖化ガス軽減ニーズ増大 ・社会的に透明性、第三者性確保の要求高まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物全体のライフサイクルを見通した総合的なサービス ・BCP、脱炭素、ガバナンス等客観的見地からの助言 ・利益相反のない公正な立ち位置での支援
発注者	<p><u>公共</u>：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省主導によるCM方式展開 ・プロジェクト及び合意形成の多様化、複雑化 <p><u>民間</u>：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化のための生産能力高度化・自動化 ・サプライチェーン見直しによる国内生産回帰 ・施設早期立ち上げ 競争優位性確保 ・投資に対する説明責任要求 	<p><u>公共</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CM方式の普及 ・多数の関係者の意見調整 中立的なPMOの役割 ・技術専門的なアドバイザーとしての役割 ・CM予算獲得支援 <p><u>民間</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複雑化したプロジェクトの早期立ち上げ支援 ・精緻なコストとスケジュールによる投資判断迅速化の支援 ・投資に対する透明性確保と多面的精査
建設 業界	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足、働き方改革による労働力逼迫 ・発注方式の多様化 ・建設技術の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト増、スケジュール長期化への対応 ・発注者側の選択肢の広がりに対する助言の最適化 ・技術的な見極めのための専門的な知見

2021年度 経営方針

経営方針

社会的な転換点の一年と位置づけ、より広い視野で発注者支援事業としての需要を高めることを目標とし、以下の2点に取り組む。

1. 視野を広げたCM事業の創造と新たな価値の提供

- 1) 中立性、高い技術力、幅広い技術的網羅性、デジタル活用力など当社独自の競争優位基盤を活かし、多様化、複雑化する顧客の課題解決を支援し、個々の要求を上回る価値を提供する（品質、コスト、スピード）
- 2) ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要の創出

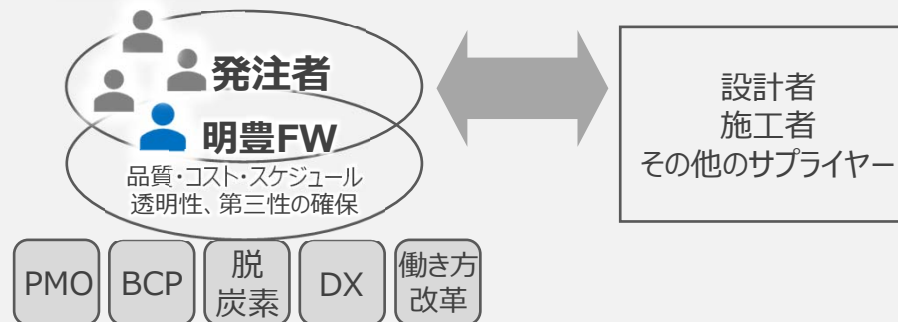
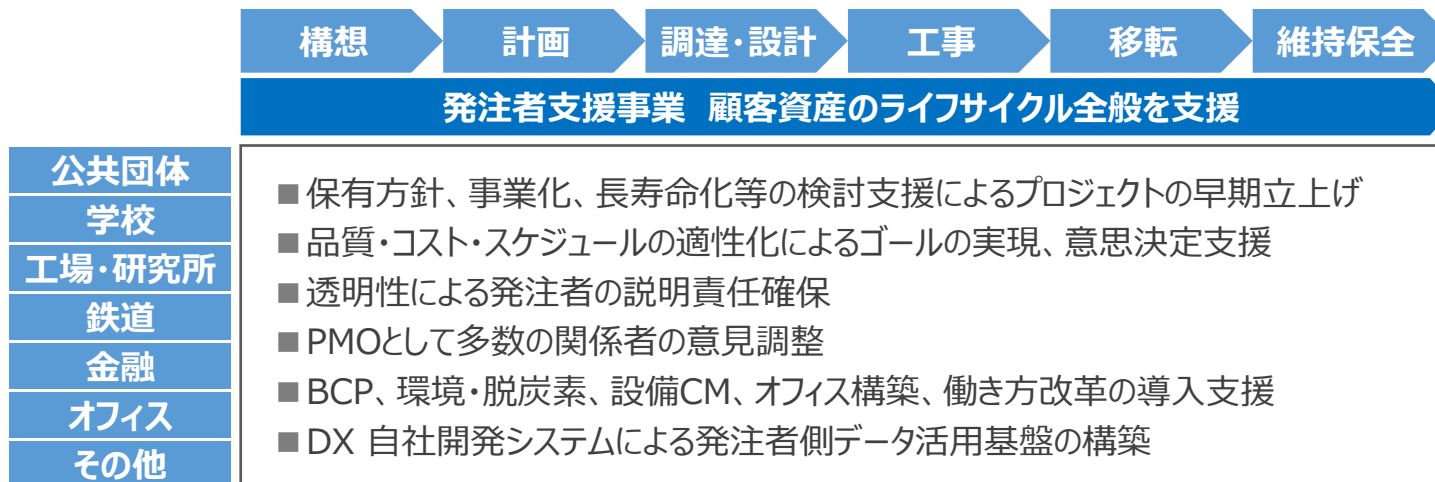
2. 競争優位性としての生産性向上

- 1) 人材の充実化、高品質なCMサービス提供できる人材の育成
- 2) 働く環境整備と働き方の更なる進化

1. 視野を広げたCM事業の創造

1) 中立性、高い技術力、幅広い技術的網羅性、デジタル活用力など当社独自の競争優位基盤を活かし、多様化、複雑化する顧客の課題解決を支援し、個々の要求を上回る価値を提供する（品質、コスト、スピード）

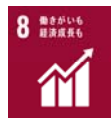
- ・「透明性」を貫き、顧客に対して利益相反なく、実現性のある高い価値を提供
- ・施設のライフサイクル全般に亘って支援
- ・社内のプロフェッショナルによるサービス提供分野毎の専門ノウハウの深度化



競争優位戦略としてのESG/SDGsへの取り組み

2) ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要の創出

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



競争優位戦略としてのESG/SDGsへの取組み

2) ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要の創出

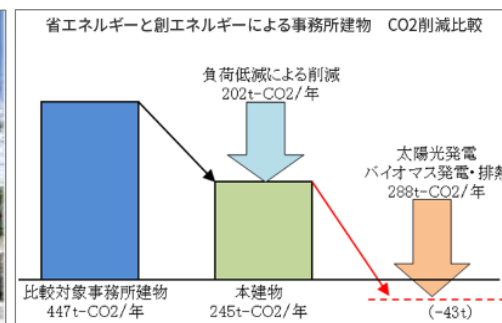
脱炭素支援CMへの取組み（事例）

*1 日本初の「ZEB」を実現（2014年）

生長の家様「森の中のオフィス」プロジェクト

当社の業務内容：基本構想から施工マネジメントまで

- ・環境共生技術の採用検討支援
- ・設計施工一括請負事業者選定支援
ゼネコンの環境共生等の技術力を最大限発揮させる選定支援
- ・ワークスタイルコンサルティング



*1 ZEB Net Zero Energy Building ネット・ゼロ・エネルギー・ビル 年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物

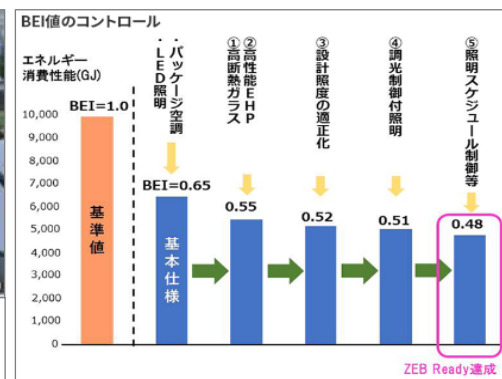
弊社ホームページに掲載

*2 日本初のBELS最高評価5スター及び *3 ZEB Ready取得ハイスクール（2020年）

千葉商科大学附属高等学校様 新校舎整備プロジェクト

当社の業務内容：基本構想～施工マネジメントまで

- ・プロジェクトの基本方針として、事業性を確認した上でZEBの検討を推進
- ・ZEB Ready取得に伴う教育環境やコストの影響を可視化しコストコントロール。事業者の意思決定を支援
- ・ZEB Ready取得のための主な施策の紹介



弊社ホームページに掲載

*2 BELS Building-Housing Energy-efficiency Labeling System 国土交通省が定めた「建築物の省エネ性能表示のガイドライン（建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針）」に基づく第三者認証制度

*3 ZEB Ready ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・レディ ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び効率的な省エネルギー設備を備えた建築物

競争優位戦略としてのESG/SDGsへの取組み

2) ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要の創出

脱炭素支援CMへの取組み（事例）

約30ha、発電出力24.7MWp 大規模太陽光発電所（2020年）

日本グリーン電力開発様 GDP牧之内太陽光発電所

当社の業務内容：

造成工事段階から参画し、約2年半にわたる工事（造成工事、電気土木工事、電気工事など）を第三者の技術的な立場でEPC事業者のマネジメントを行い、2020年2月運転開始の実現を支援



弊社ホームページに掲載

日本最大級 郊外型データセンター

*1 PUE1.11 *2 消費電力4割削減（2011年）

さくらインターネット様 石狩データセンター

当社の業務内容：

- ・建物本体だけでなく、サーバールーム構築に関わる各専門ベンダーとの工程調整等を含めトータルマネジメント
- ・助成金調査、電気事業者・通信キャリアとの調整、基本計画書作成、設計施工者選定、設計マネジメント、施工マネジメント

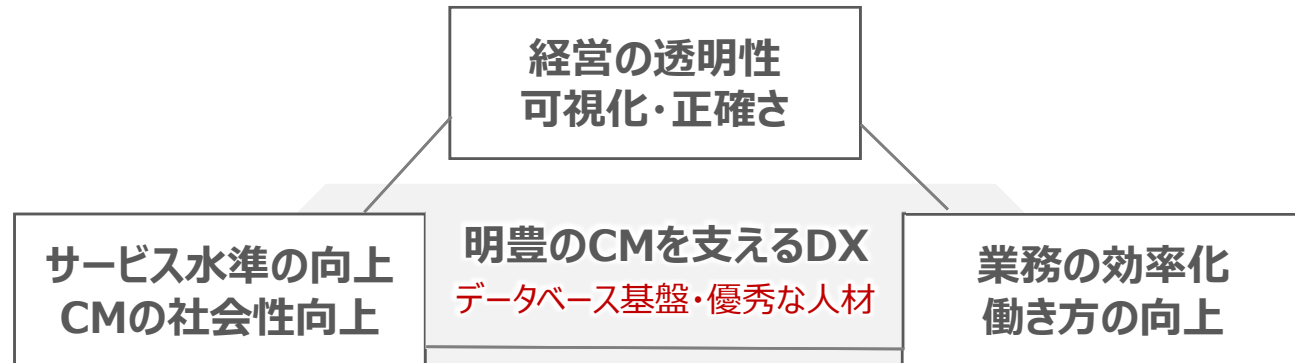


弊社ホームページに掲載

*1 PUE Power Usage Effectiveness データセンターのエネルギー効率をあらわす指標の1つ。値が1.0に近づくほど効率が良く、一般的に、値が2.0を切ると効率がよいとされる
*2 消費電力4割削減 北海道の冷涼な気候を活用し、外気冷房を可能にして実現 一般的な都市型データセンターとの比較（*1*2とも数値は竣工時）

DXを活用した事業創造と業務の効率化

2) ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要の創出



自社開発システムの進化：

必要な情報と利用者を結びつけるシームレスな設計/セキュリティを最優先したクラウド活用による「いつでも、どこでも」

Business Process
Collaboration

理解を早めるわかりやすいポータル/情報の一元管理と維持保全システム

Meiho Project
Management System

Meiho Activity
Management System

アクティビティの可視化・定量化・気づきの確認による生産性向上

顧客側のBIM
発注者側のメリットを追求

Meiho Database
Analysis System

リアルタイム且つ正確な経営管理情報の可視化

社内でのAI/RPAノウハウの蓄積と各システム、データベースへの実装

AI
・学習効果の蓄積
・ベストプラクティス、ベンチマークの創出

RPA
・人を介して行っている様々な作業の自動化
・プロジェクト総括、プロジェクトデータ更新、会計仕訳など

診断・アンケート・テキストDataの
蓄積と活用

人の知見とデータの融合による「発注者支援事業の価値向上」を目的とした「ナレッジ・センター」の開設

ナレッジ・センター

2. 競争優位性としての生産性向上

1) 人材の充実化、高品質なCMサービスを提供できる人材の育成

- ・企業文化、発注者支援業務への適応を支援するOJTの充実
- ・優秀な人材の採用を積極化
- ・時間をかけて多くの人の目を通す納得性の高い評価制度と処遇



当社オフィス

2) 働く環境と働き方の進化

- ・**全ての業務をデジタル基盤上で構築** 使い易さ、データ活用、セキュリティを重視
- ・**テレワーク率90%超**（20年前からのペーパーレス化導入を顧客と共に更に徹底させ、社員からの新たな提案も組み込み、働く環境を進化させる）
- ・**好立地、高い安全性、ABW^{*1}を実現したオフィス環境** 多様な働き方が選択可能
- ・**自社開発システム^{*2}により、社員が自らの働き方を向上させ、労働時間を自己管理**

*1Activity Based Working

*2Meiho Activity Management System

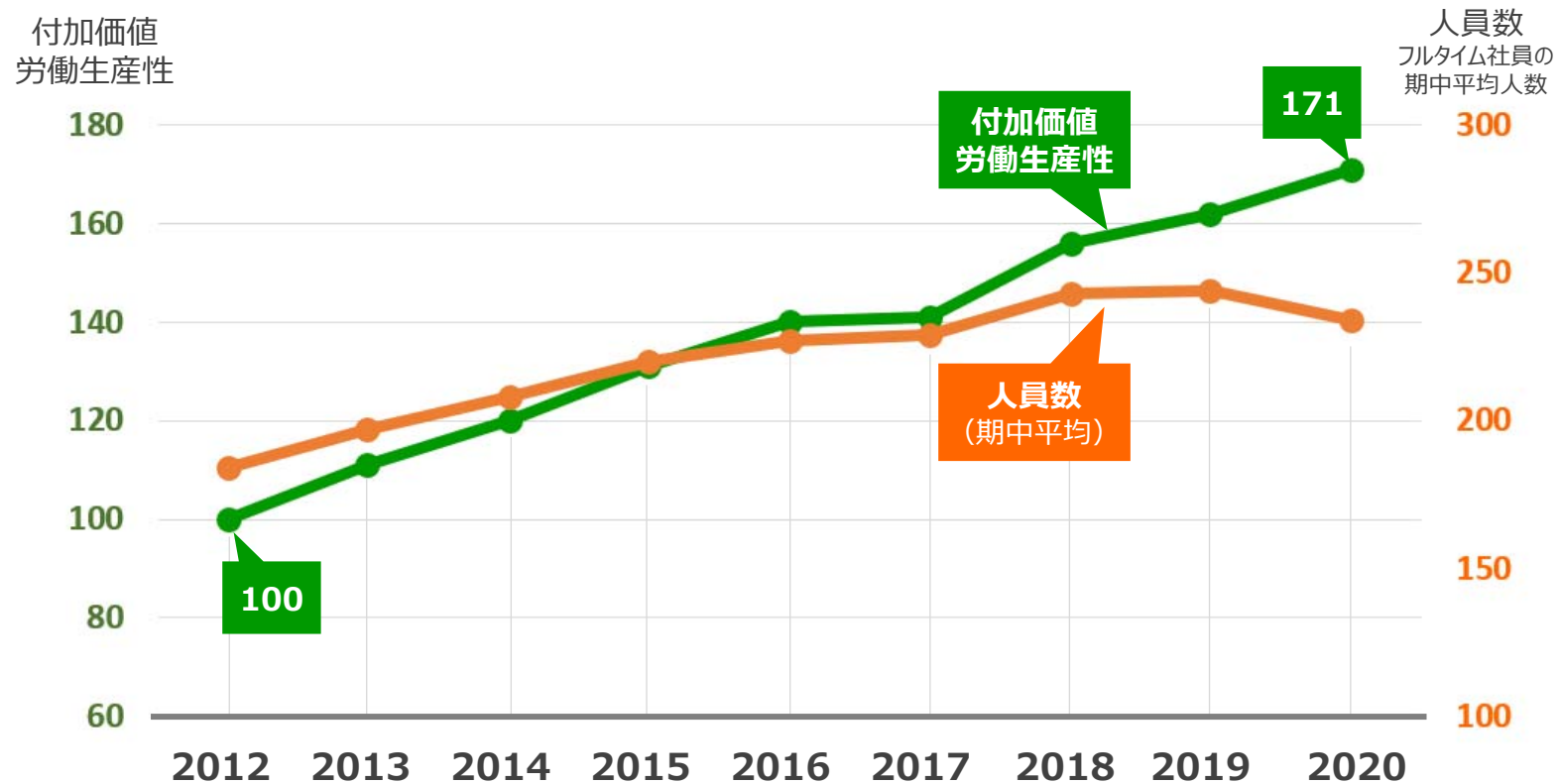
人材育成

- プロフェッショナル集団である当社は、優秀な経験者を中心に積極的な採用を行っており、前職での経験を活かしつつ、**当社の理念や考え方を体現できるプロを育てる体制を構築**しております。
- 今年度は新たに「ナレッジセンター」を新組織として立ち上げ、より質の高い価値を提供できるようCMRとしてのナレッジ活用を強化してまいります。

	制度・組織
新入時	<ul style="list-style-type: none">• 適応支援OJT（当社を知り、企業風土を共有することを主眼にしたチームによる組織的な育成）• 人事部門による定着化サポート
日々の業務	<ul style="list-style-type: none">• プロジェクト内でのレビューミーティング（パフォーマンスに対する適時フィードバック）• ナレッジセンター（ベストプラクティス提供、ナレッジマネジメント統括）
中長期 キャリアパス	<ul style="list-style-type: none">• 評価会議（社員一人一人の成長について経営陣が時間をかけて詳細に議論）• 資格取得奨励制度• 外部研修

生産性向上

付加価値労働生産性と人員数の推移



付加価値労働生産性 = 売上粗利益/直接労働時間 * 2012年度を100とする

2021年度 業績見通し



1 2021年度 方針

通期業績見通し

現在の新型コロナウイルス感染症拡大の影響が世界的な経済活動にも甚大な影響を与えている中、引続き先行き不透明な状況にあります。

一方では、発注者ニーズが多様化、複雑化し、コスト縮減、工期短縮への強い要請等、発注者支援事業への関心は従来にも増して高くなると予想しております。

またSDGs関連（脱炭素化・環境共生・BCP・長寿命化等）ニーズの増加や、当社が得意とする働き方改革など、発注者支援事業としてより広い視野でのCMの需要創造に向けて取り組んで参ります。

業績見通しにつきましては、当社の競争優位性を更に高めるためのDX（システム開発）費用、増員に伴う費用を予算化した結果、下記のとおり微増を見込んでおります。

営業利益は	920百万円	(前期比1.1%増)
経常利益は	920百万円	(前期比1.0%増)
当期純利益は	638百万円	(前期比2.8%増)

1 2021年度 方針

配当予定

将来の事業発展と経営体質強化のために必要な従業員の処遇改善や内部留保を確保しつつ、当社事業の発展を支援して下さる株主の皆様へ安定的かつ継続的に適正な配当を実施するという基本方針のもと、2022年3月期の配当につきましては、当社配当方針である「配当性向50%程度」に基づき28.00円（前期26.00円）を見込んでおります。

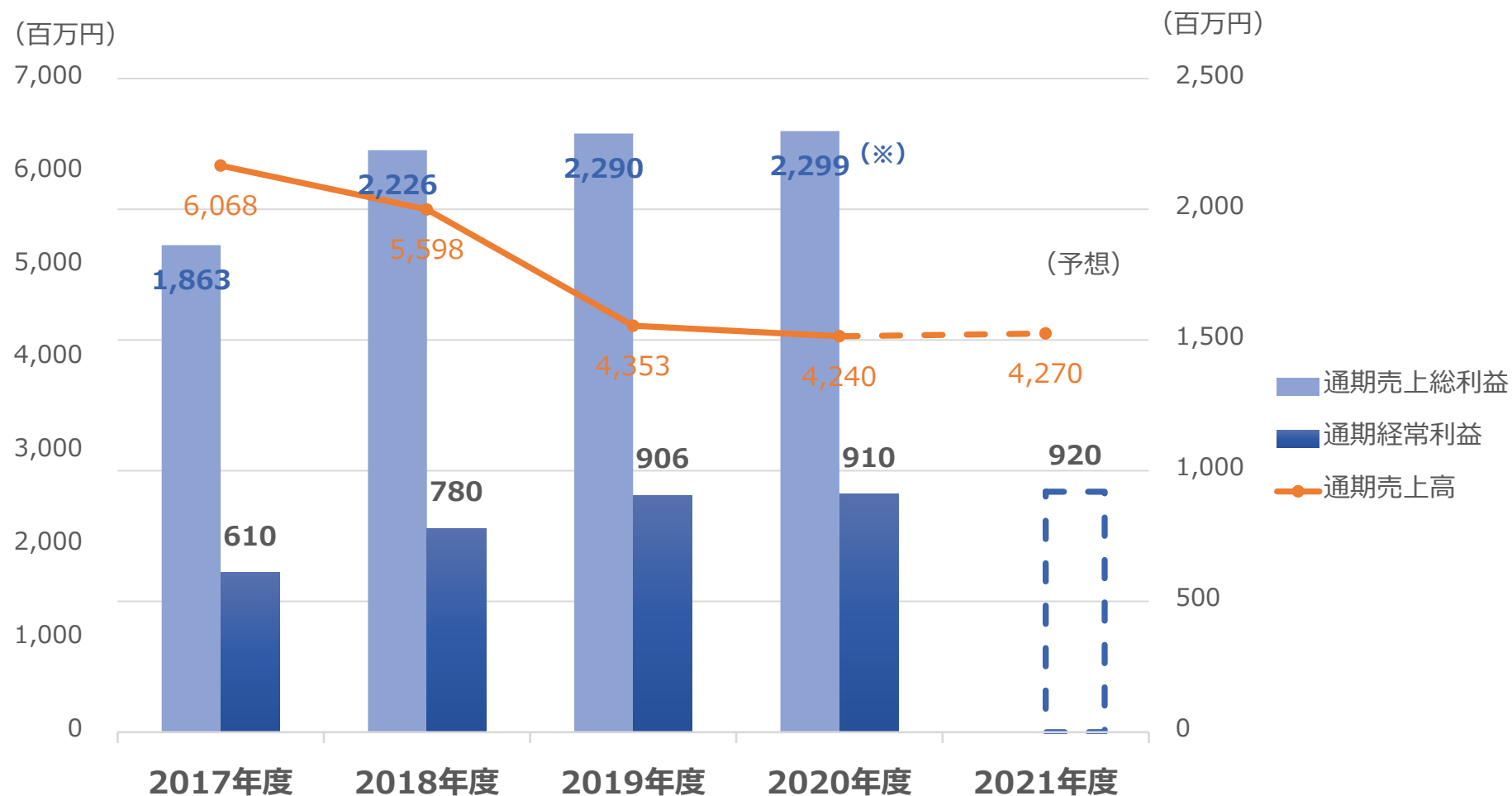
この増配は、2021年3月期で発生した特別損失が2022年3月期には発生しないこと等による当期純利益の増加と、2020年11月に実施した自己株式取得（2021年2月実施のJ-ESOPを含む）による1株当たり利益の増加等を踏まえたものであります。

2 2021年度 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2020年度		2021年度		前年度比	増減率
	上半期	通期	上半期	通期		
売上高	1,785	4,240	1,830	4,270	29	0.7%
営業利益	277	909	330	920	10	1.1%
経常利益	279	910	330	920	9	1.0%
当期純利益	183	620	228	638	17	2.8%
自己資本当期利益率 (ROE)	—	15.6%	—	15.6%	—	0.1P
1株当たり当期純利益	—	52.30円	—	55.73円	3.43円	6.6%
年間配当金	—	26.00円	—	28.00円	2.00円	7.7%

2 業績の推移



(※) 売上総利益の業績予想は開示していません

(表示単位未満切り捨て)

2020年度 トピックス



公共CMプロジェクト 2020年度

発注者 (敬称略)	所在地	業務名	規模等
経済産業省		令和2年度業務効率化や生産性向上を目的としたオフィス環境の導入に関する調査事業	本館・別館職員 約5,000人
国土交通省		2020年度入札契約改善推進事業に係る発注者支援等業務	—
福島県	福島県	新たな乳児院整備計画策定支援業務	—
下妻市	茨城県	下妻市庁舎等整備工事発注者支援業務委託	約8,500㎡
春日部市	埼玉県	春日部市新本庁舎移転計画作成等支援業務	約21,000㎡
市原市	千葉県	市原市立小中学校トイレ環境整備事業発注管理支援業務	小学校41校 中学校22校
千葉市	千葉県	千葉市幕張新都心若葉住宅地区小学新設に係る基本計画策定支援業務	—
国立大学法人 東京大学	東京都 (予定地 岐阜県)	東京大学（岐阜県神岡）ハイパーカミオカンデ水槽等整備事業にかかるECI事業者選定及び設計段階コンストラクション・マネジメント業務	—
国立大学法人 東京大学	東京都 (予定地 岐阜県)	東京大学（神岡）素粒子観測施設整備事業に関する設計・技術協力段階CM業務	—
鎌倉市	神奈川県	鎌倉市本庁舎等整備基本計画 CM業務	約10,000㎡以上
愛知県	愛知県	愛・地球博記念公園設計技術協力業務（その2）に関するコストマネジメント業務	公園内 3エリア

公共CMプロジェクト 2020年度

発注者 (敬称略)	所在地	業務名	規模等
長岡京市	京都府	長岡京市立小中学校空調設備更新等検討業務	小9校・中4校
富田林市	大阪府	富田林市新庁舎整備CM業務	—
高槻市	大阪府	高槻市立小中学校エアコン更新等調査業務	小学校41校 中学校18校
善通寺市	香川県	香川県善通寺市 総合会館等改修事業CM業務	約9,700㎡
大牟田市	福岡県	大牟田市総合体育館建設に伴う事業者選定等支援業務	約9,800㎡
国立大学法人 琉球大学	沖縄県	琉球大学医学部研究棟他整備発注支援業務	約127,000㎡

2020年度 主な公共CMプロジェクト

山形県米沢市様 新庁舎建替事業

新庁舎建替事業における設計施工一括発注（DB）方式＋CM方式の採用
基本計画段階から参画し、地域振興に繋がる工事発注を実現



基本計画作成

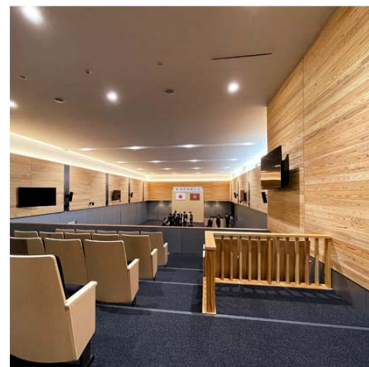
- ✓ 短期間での基本計画策定と網羅性・妥当性のある総事業費算出（建設・付帯・移転等）

設計・施工者
選定支援

- ✓ DB事業者の技術力・企業努力を引き出し提案上限価格の80%で発注
- ✓ 地域振興に繋がる工事発注の実現
- ✓ 事業初期に品質・コスト・工期遵守の担保交付金活用の確実性向上

設計段階CM

施工段階CM



2020年度 主な公共CMプロジェクト

長野県塩尻市様 新体育館建設事業



平成28年度

令和3年3月



- 基本計画内容の確認
- 市の財政計画に併せ事業計画を再構築
- 適正規模・事業費の検討
- 特別委員会などへの説明支援
- マーケットサウンディング型市場調査を含めた入札契約方式の決定支援

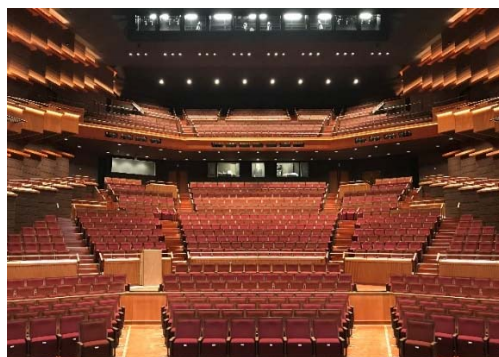


2020年度 主な公共CMプロジェクト

小田原市様 市民ホール整備事業CM業務



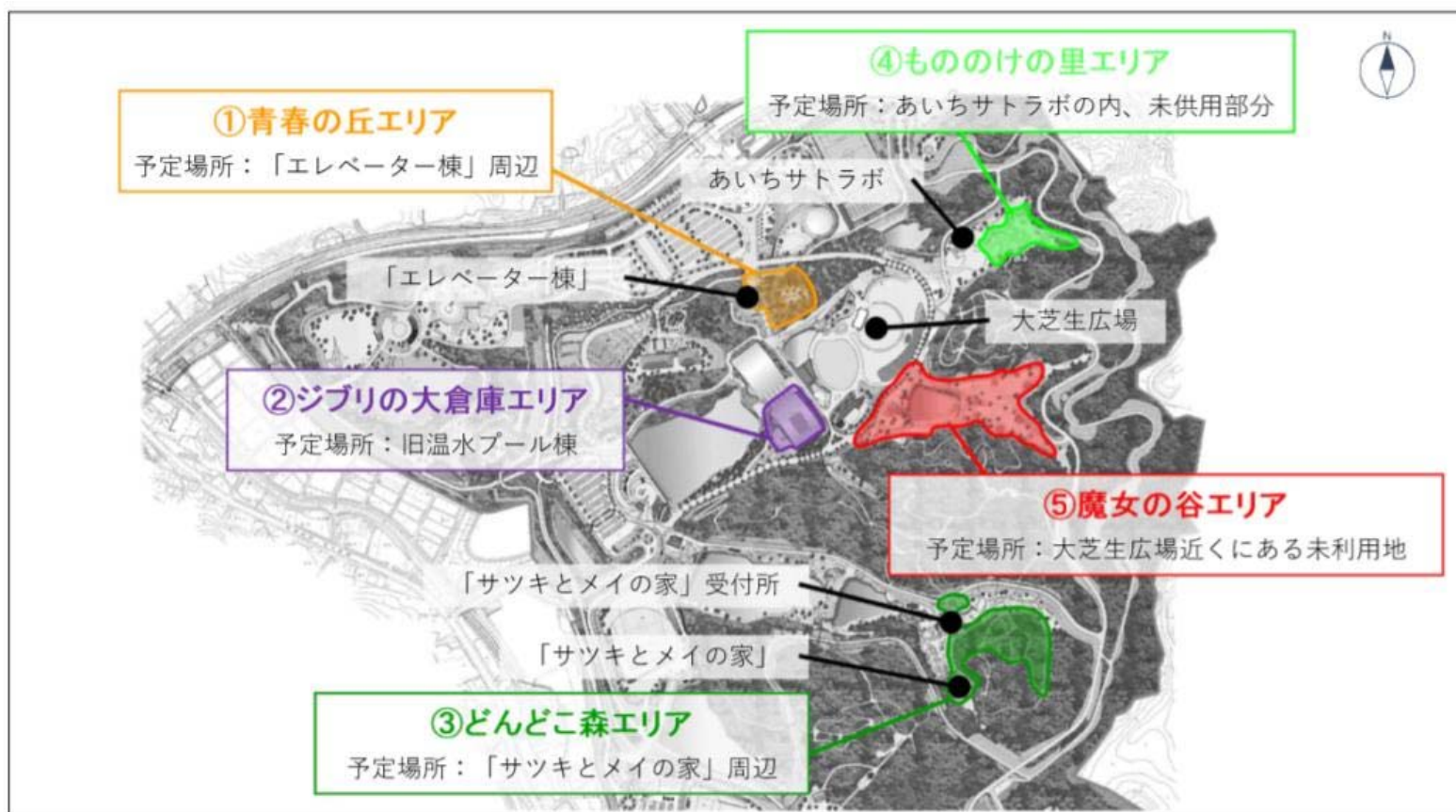
上記画像は小田原市様HPより引用<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/global-image/units/377976/1-20190222171124.jpg>



2020年度 主な公共CMプロジェクト（進行中）

愛知県様

愛・地球博記念公園（ジブリパーク） 設計技術協力業務に関するコストマネジメント業務

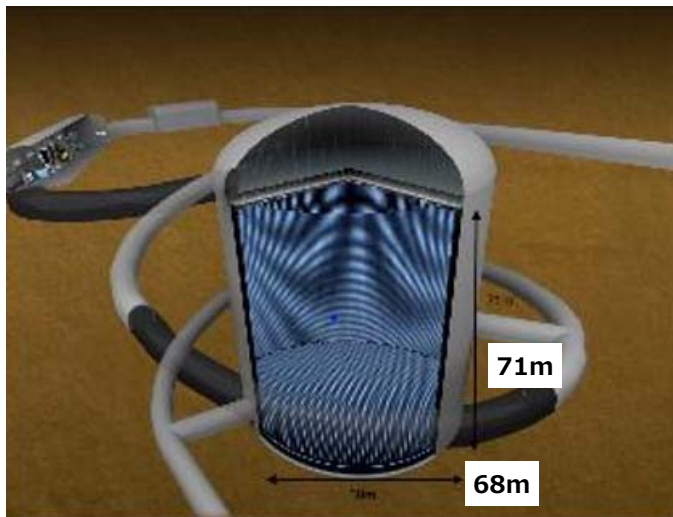


画像は愛知県様HPより引用
<https://www.pref.aichi.jp/ghibli-park/design.html>

2020年度 主な公共CMプロジェクト（進行中）

東京大学様（神岡）

素粒子観測施設整備事業に関する
設計・技術協力段階コンストラクション・マネジメント業務



東京大学宇宙線研究所 神岡宇宙素粒子研究施設HPより引用
<http://www-sk.icrr.u-tokyo.ac.jp/whatsnew/2020/02/hk.html>

Hyper-Kamiokande（ハイパーカミオカンデ）HPより引用
<http://www.hyper-k.org/overview.html>



日本初の ZEBハイスクール実現を目指したプロジェクト

千葉商科大学附属高等学校様 新校舎整備プロジェクト 『自然エネルギー100%のネット・ゼロ・エネルギー・キャンパス』



画像は千葉商科大学附属高等学校様HPより引用
<https://www.hs.cuc.ac.jp/content/building/pers/20200324.html>

2020年度 主な民間CMプロジェクト

多摩信用金庫様 本店本部 新築移転プロジェクト



2020年度 主な民間CMプロジェクト

ルミネ様 NEWoMan横浜店 新築プロジェクト



2020年度 主な民間CMプロジェクト

サトーホールディングス様 本社移転プロジェクト



「ICPMA 2020」 IQ アワード」 優秀賞受賞 2年連続 受賞

2020年6月14日に行われた国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会（ICPMA：International Construction Project Management Association 今年度はニューヨークでの開催予定がコロナ禍でリモートに変更）が主催する年次総会のプロジェクト賞において、当社支援プロジェクトの新研究開発拠点「資生堂グローバルイノベーションセンター（GIC）※以下資生堂 GIC」建設プロジェクト（横浜、2019年4月運用開始）が、IQ（Innovation（革新性）& Quality（品質））賞で優秀賞（Distinction）を受賞しました。

当受賞は、当社独自のプロジェクトマネジメントシステムとマンアワーシステムが、プロジェクトマネージャー（以下：PMR）のアクティビティや生産性の管理ツールとして建設事業におけるPM業務の改善と効率化に寄与し、プロジェクト品質を高めていることを評価されたものです。なお当社は、2019年スイスのローザンヌで開催された年次総会で「レゴランドジャパン新築プロジェクト発注者支援業務（CM）」のAlliance賞の最優秀賞（Full Award）受賞に続き、2年連続の受賞となります。



資生堂グローバルイノベーションセンター（GIC）



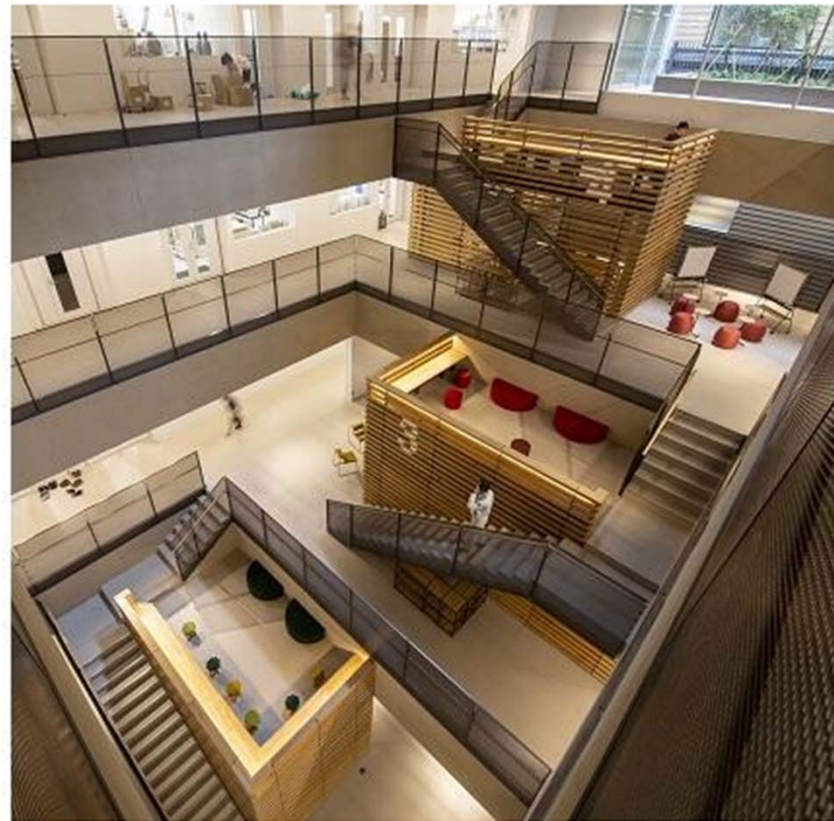
「CM選奨2021」受賞プロジェクト

セイバン様「新工場建設プロジェクト」



「CM選奨2021」受賞プロジェクト

東京農業大学様 「世田谷キャンパス新研究棟整備プロジェクト」



CM解説動画 の公開

CMが広く普及し活用されることを目的に、解説動画「**コンストラクション・マネジメントを活用した発注方式～代表的な発注方式 そのメリット～**」をYouTubeで公開しました。



早稲田大学 寄付講座 「CM特論」 開設

一昨年から早稲田大学大学院創造理工学研究科において、寄付講座「**コンストラクション・マネジメント特論**」を開設しました。今年も引き続き、学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動しております。

一昨年の講義の様子



早稲田大学校舎



明豊ファシリティワークス本社

CSR・ESGへの取り組み

当社は環境CM方針を定め、発注者支援事業を通じて、施設の環境負荷の低減、環境に配慮した技術の導入・運用等に関する支援を行うことで「地球環境への配慮」に貢献しております。環境及び近隣地域の**CSR**団体に加え、マスクや車椅子の定期的な寄贈等会社として活動する他、社員への啓蒙を行って活動しております。

また、発注者支援事業の意思決定プロセスの構築を通じて、透明性や信用を基盤とした持続可能な社会の実現に貢献し、**ESG**を重視した経営に取り組んで参ります。



2020年11月ZEBプランナー登録



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

